

運営状況概要書

(株 1)

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

設立年月日 昭和44年7月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薙 作博	資本金	391,725千円	県出資等額及び比率	179,250千円	(45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。												
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		12		19	31
	2	5	1	1			3	6	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

景関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	○スキー場におけるファミリー層の取込とスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益Ｒ４年度： 500 千円、Ｒ５年度：1,500 千円、Ｒ６年度：2,500 千円、Ｒ７年度：3,500 千円				
取組	○各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのＰＲを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、Ｒ４～７年度にかけて、毎年2,000 人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。 ○Ｒ４年度 バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、Ｒ３年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,000 人、スポーツセンター宿泊者：12,400 人 ○Ｒ５年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,350 人、スポーツセンター宿泊者：14,400 人 ○Ｒ６年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,700 人、スポーツセンター宿泊者：16,400 人 ○Ｒ７年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：92,050 人、スポーツセンター宿泊者：18,400 人				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
売上高		392,211	453,423
売上原価		35,751	42,626
売上総利益		356,460	410,797
販売費及び一般管理費		372,798	400,832
人件費（売上原価含む）		172,010	181,685
営業利益（損失）		△ 16,338	9,965
営業外収益		13,276	9,825
営業外費用		91	47
経常利益（損失）		△ 3,153	19,743
特別利益		3,500	64,873
特別損失		2,491	65,442
法人税、住民税・事業税		3,504	6,349
当期純利益（損失）		△ 5,648	12,825

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度
資産計	流動資産	87,389	114,798
	固定資産	114,778	104,946
		202,167	219,744
負債計	流動負債	19,081	30,634
	短期借入金		
	固定負債	64,693	57,892
	長期借入金	58,570	49,990
		83,774	88,526
純資産計	資本金	391,725	391,725
	利益剰余金等	△ 273,332	△ 260,507
		118,393	131,218
負債・純資産計		202,167	219,744

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	99.2%	104.5%	+5.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	458.0%	374.7%	△83.2
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	58.6%	59.7%	+1.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	2.8%		△2.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
6,883	5,600	81.4%

※中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況			
【令和5年度実績】 ○当期純利益：12,825千円（前年度：△5,648千円、目標：1,500千円） ○スキー場冬季利用者：93,521人（前年度：96,573人、目標：91,350人） ○スポーツセンター宿泊者：11,812人（前年度：9,865人、目標：14,400人） ○オートキャンプ場利用者：6,601人（前年度：6,816人、目標：7,100人）		【令和5年度実績】 ○当期純利益：12,825千円（前年度：△5,648千円） ○経常利益：19,743千円（前年度：△3,153千円） ○営業利益：9,965千円（前年度：△16,338千円） ○売上高：453,423千円（前年度：392,211千円）			
【自己評価】	評価	A	【自己評価】	評価	B
○スキー場については、シーズン初め等の雪不足の影響があったが、多くの人に来てもらえる楽しいエリアづくりとして実施したスノーパークやキッズエリアの拡充、レストランメニューの充実に加え、秋田県プレミアム冬遊びクーポンの効果等により、行動計画に掲げた冬季利用者の目標を達成することができた。 ○スポーツセンターについては、バスケットボールの大会を中心に自社イベントの実施や合宿・宿泊研修、野外体験学習等の営業活動により前年を上回る宿泊者を獲得したが、行動計画に掲げた目標には至らなかった。 ○オートキャンプ場については、広告による情報発信やWi-Fi環境の整備・Web予約が認知されたことで、8月までは前年を上回る利用者数であったが、これ以降クマの出没の影響により、利用者目標を達成することができなかった。 ○全体として、県内外への広報活動や新たなサービスの提供等による集客活動、各種料金の見直しによる値上げ等により、当期純利益が黒字に転換し、行動計画の目標を達成することができた。 ○目標を達成することができなかった項目については、今後、利用客の新規掘り起こし等に取り組むことにより、達成に努めてまいりたい。			○当期純利益は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、外出機会の増加や宿泊を伴う利用客が増加したことにより、各施設とも黒字となり12,825千円の純利益となった。 ○経常利益は、最低賃金の上昇による人件費の増、物価上昇による材料費の増、電気代上昇による水道光熱費の増が主な要因となり、原価・販売管理費の増え、雑収入が減ったものの19,743千円の黒字となった。 ○営業利益は、経常利益と同様の理由から雑収入を除き、9,965千円の黒字となった。 ○売上高は、新型コロナの収束傾向や各種集客への取組、県支援によるクーポン等の効果により、対前年61,212千円の増の453,423千円となった。 ○法人全体として、原材料や原油価格上昇等による物価の高騰、賃金の上昇等の影響により販売管理費などの経費が上昇したものの、それを上回る収入を得ることができたため、黒字転換を図ることができたが、繰越損失金があることから、今後も収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○スキー場に関しては、雪不足の影響を受けながらも、スノーパークやキッズエリアの拡充など、インバウンドやファミリー層等の多様な利用者が満足できる取組を行っているほか、秋田県プレミアム冬遊びクーポンの活用等により、行動計画の目標を達成していることから、評価できるものである。 ○スポーツセンターに関しては、1グループ当たり的人数が年々減少していることもあり目標には届かなかったものの、前期を20%程度上回る11,812人の実績となっている。 ○オートキャンプ場に関しては、クマの出没などで一時来場者が減少したものの、利用者の満足度は高いことから、今後も積極的な情報発信を継続するなど、目標達成に向けた取組を推進していただきたい。			【所管課評価】 ○人件費や光熱費などの販売管理費の支出増にもかかわらず、各種イベントの実施等により利用者を増やすなどして当期純利益が黒字化に転換している。 ○冬季だけではなく、グリーンシーズンの企画を実施しており、年間を通じて楽しめる施設づくりに取り組んでいると評価できる。		
		評価	A		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○雪不足の影響のほか、物価上昇や賃金のベースアップ等のコントロールが難しい費用の増加がある中で、県内外への広報活動や新たなサービスの提供等の様々な取組により、当期純利益が黒字に転換した点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○経営上のリスクとして、今後も温暖化による雪不足の影響が考えられることから、雪が降らない期間の誘客に注力するなど、年間を通した誘客促進に取り組むことにより、繰越損失の圧縮を図ってもらいたい。 ○スポーツセンターの宿泊者数については、他の宿泊施設とは異なるセールスポイントを確立・アピールすることにより、行動計画の目標達成に努めてもらいたい。 ○クマの出没に伴うオートキャンプ場利用者への影響に関しては、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、今後の対応策の検討が必要と考える。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○スキー場は、県内客に加え隣県・首都圏等の県外からの利用者やインバウンドの誘客を図るとともに、銀嶺エリアの活用など年間を通じて利用できるメニューを増やしながら誘客に努めたい。 ○スポーツセンターは、スポーツ関連行事と併せて、教育旅行や県外の大学の合宿利用の拡大に向けた営業活動を強化し、誘客に努めたい。 ○オートキャンプ場は、クマの出没対策として周辺の栗の木の伐採など環境を整備し、クマの影響を受けにくい施設に改善して誘客に努めたい。	【観光戦略課】 ○物価上昇や賃金のベースアップ等による影響が大きいため、経費の節減や業務の効率化を促していく。 ○スキー場について、グリーンシーズンの誘客を促進するための取組を後押しするとともに、仙北市及び民間事業者等との連携を促し、県南エリアの観光の活性化につなげていく。 【スポーツ振興課】 ○バスケットボール等を中心に県内外のスポーツ合宿・宿泊研修・教育旅行により前年を上回る宿泊者を得ている。今後は、行動計画の達成に向けて、一般利用者へのPRを強化するとともに、リピーター獲得を促していく。